

第6章 反共の勝利

ロナルド・レーガン

1 アメリカの反撃

対ソ対決型の対外戦略を一九七八年以降採用したとはいえ、カーター大統領にとって、ソ連との対決とそれにとまなう軍事費の拡大は、大統領選挙での軍事費抑制・福祉費増加という公約と矛盾するものであった。このためにカーター大統領は、ソ連の世界的な大攻勢にもかかわらずソ連との第二次戦略兵器制限協定（SALT II）交渉の成功に力を入れていた。一方ソ連にとつても、高まる軍事費にある程度歯止めをかける必要にせまられていた。

この米ソ両国の事情は、一九七九年五月九日、米ソによるSALT IIの合意をもたらした。両国首脳は七九年六月ウイーンで会談、SALT II協定に調印した。米ソの戦略兵器総数の規制、MIRV化ミサイル、巡航ミサイル装備爆撃機の総数などが決められた。

しかしカーター大統領を一時ほっとさせたはずのデタント・ムードは、この直後七月のニカラグア革命や、同じころ明らかとなったソ連軍戦闘部隊のキューバ派遣によって、たちまち吹き飛んでしまった。同年一〇月、カーター政権はカリブ海艦隊を創設し、ソ連との対抗に乗りださねばならなかった。

一九七九年一一月のイランのアメリカ大使館占拠事件の暗いニュースにつづく、一二月末のソ

連軍のアフガニスタン侵攻は、対ソ・デタントを完全に崩壊させるショックとなつてアメリカをゆるがせた。ソ連の行動は、東欧のソ連圏諸国への出兵と異なり、これまでソ連圏とはみられていなかった独立国への軍事侵攻であり、第二次大戦後の米ソ勢力範囲についての暗黙の了解を無視する行動でもあつた。

ソ連の行動を「第二次大戦後、平和への最大の脅威」と指弾したカーター大統領は、ソ連に対し厳しい制裁を課すことを決めた。

一九八〇年一月四日、カーター政権はソ連に対し、穀物輸出の一部停止、高度技術商品の輸出停止、モスクワ・オリンピックのボイコットなど一連の制裁措置を発表した。カーター大統領は一月二三日の「一般教書」で、米軍の増強による中東での軍事行動強化を表明、具体的には、米軍の遠方への迅速派遣能力の強化、西アジア・中東諸国への援助拡大を宣言した。

さらに一九八一年度予算（八〇年一〇月から）以降、国防費を毎年五%以上伸ばすことが決められた。一カ月で二〇万人の米軍を危機発生地に動員する能力をもつ緊急展開部隊を、五カ年で二〇〇億ドルかけて完成させる計画が公表され、危機のカリブ海に面するフロリダに部隊司令部がまず創設された。

カーター大統領はまた一九八〇年二月、インド洋に米海兵隊を派遣、ディエゴ・ガルシア島基地の拡張を開始、四月にはインド洋に常時米空母二隻を中心とする大艦隊を配置すると発表、これら艦隊の寄港地確保のため、インド洋沿岸のオマーン、ケニア、ソマリアとの間で有事の基地

使用協定を結んだ。

アジアでは、カーター政権は「チャイナ・カード政策」にもとづいて、対中接近を強化し、中国に貿易上の最恵国待遇を与えようとするとともに、軍用輸送機、レーダー、輸送用ヘリ、コンピューターの対中輸出を許可した。

このようにアフガニスタン事件は、カーター政権による全面的な対ソ反攻作戦を発動させることになった。

なお一九八〇年、アジアの情勢は政治的にはアメリカにとり、それほど不利なものではなかった。韓国では、七九年一月二日の軍クーデターで政治的実権を握った全斗煥將軍が、朴前大統領暗殺後の韓国政治の動揺を、力で鎮静化させつつあった。八〇年五月には光州事件が発生したが、韓国軍は数百人が殺害されたといわれる市民デモ鎮圧で事態を収拾した。九月一日、全斗煥は大統領に就任、強権をもって韓国を統治する。しかしこの韓国政治の非民主的動きについて、カーター政権は事実上黙認していた。

日本では、一九八〇年六月二〇日、大平首相の病死直後に行なわれた総選挙で自民党が圧勝し、日本の政局もアメリカにとり安心しうるものとなった。

またタイでは、ベトナムのカンボジア侵攻後、中国とアメリカなど西側諸国がポール・ポト派残存軍を支援、ベトナムに経済制裁を課すなど厳しい態度を示すなかで、ひとりベトナムやラオス、さらにソ連との友好に熱心でアメリカ政府を焦立たせていたクリアンサク首相が、一九八〇年

二月末に辞任、親米色のより強いブレム政権が発足している。

なおカーター大統領の人権外交を「精神的帝国主義」とよんで反発していたフィリピンのマルコス大統領は、一九八〇年一二月、翌年から戒厳令を解除すると発表、アメリカ政府の圧力にやや譲歩する姿勢を示したが、その独裁的体制は変わらなかった。

さてこのようにカーター大統領はアフガニスタン事件を契機に自からも「反ソ・タカ派」に変身したように、あいついで反ソ政策を展開したが、イラン革命後のインフレとアメリカ経済の不況突入、さらにイランによるアメリカ外交官人質事件の未解決などによって、一九八〇年に入つて急速に国民の人気を失っていた。

一九八〇年一月四日のアメリカ大統領選挙は、「本物の」反ソ・タカ派といえるレーガン共和党候補が、カーター大統領に圧倒的勝利を収めた。「強いアメリカ」の回復を訴えるレーガン候補に国民は熱い期待をよせたのである。

対ソ強硬外交と軍事力強化を強いアメリカ復活のカギと考えるレーガン大統領は、一九八一年一月の政権発足とともに、そのためのさまざまな政策を展開する。

一九八一年三月、レーガン政権は軍事力増強計画を公表、八〇年代において一二空母艦隊、四五六隻であった海軍を、一五空母艦隊、六〇〇隻に拡大、また核戦力を近代化し、新長距離爆撃機B1を建造、このほか通常兵器を増産、装備・弾薬などの備蓄を拡大すると宣言した。このために国防予算も増額されることになり、八二年度予算はすでに増額ずみのカーター予算計画をさ

らに二五八億ドル上廻る二二三億ドル（権限ベース）とし、八四年度には二八九二億ドルにまで増額されることになった。

一九八一年六月中旬、レーガン政権は、カーター時代から軍部内で論議されていた、いわゆる「同時多発報復戦略」を正式に採用した。この戦略は、ソ連によるある地点、例えば中東、での冒険的進出に対し、アメリカが世界のさまざまな地点でソ連勢力に同時多発的に反撃作戦を開始するということであった。八一年七月、ワインバーガー国防長官は、八三年半ばまでに世界中で対ソ反攻動員態勢を整えるよう三軍に命令、この新戦略完成のスケジュールを示した。

この間レーガン政権は、スペース・シャトル、トライデント型原子力潜水艦など新戦力を次々と完成させ、一九八一年八月には新タイプの核兵器である中性子爆弾の製造計画を発表している。さてこのように、アフガニスタン事件後のカーター政権による反ソ政策の展開をさらに上廻る規模で進められたレーガン政権の対ソ強圧戦略の下で、アメリカ政府のアジア政策はどのようなったであろうか。

同時多発報復戦略は、全世界的規模でのアメリカによる対ソ反攻を意味していたが、これはアメリカのみでは到底実行不可能な戦略であった。世界各地でアメリカに協力する同盟国が必要であった。同盟国が軍事的にアメリカの対ソ作戦に協力することが不可欠となる。

したがって同時多発報復戦略の下では、同盟国の役割がアメリカにとり、これまで以上に重要となる。アジアについていえば、韓国、日本、フィリピンという軍事基地提供国との協力が一層

促進される必要があった。また中国に対しては、その軍事力強化に手を貸し、ソ連に対する中国の脅威をより現実的なものとさせることが望まれた。

こういったレーガン政権の立場は、一九八一年二月二日、レーガン大統領が政権発足後、初めて迎える外国元首として、韓国の全斗煥大統領をワシントンに迎えたことに如実に示されている。全斗煥大統領は、いうまでもなくアメリカの安全保障政策に全面的に協力することを約束した。それに対しレーガン政権は、在韓米軍の削減を中止すること、韓国軍の近代化に協力することを保証した。最新鋭戦闘機F16の韓国売却も三月には決定している。かくしてカーター時代にぎくしゃくしていた米韓関係は、全面的に正常化されることになった。^(註)もちろんレーガン政権は、いわゆる人権外交を継承することはなかったわけである。

レーガン政権にとつて、マルコス大統領率いるフィリピンとの関係改善も重要であつた。もはや人権外交など言っていられない状況であつた。

なぜならレーガン政権の対ソ軍事力強化の中心は海軍力強化であり、その重点配備地域はソ連の進出著しいインド洋・西太平洋であつた。事実ワインバーガー国防長官は一九八一年二月、インド洋での米空母二艦隊配備を続けると述べ、ロング太平洋軍司令官も同じ二月、太平洋での米空母艦隊の増強が必要だと主張していた。

こうしたインド洋・西太平洋での米海軍活動にとつて、スービック湾海軍基地を中心とするフィリピンの米軍基地は重要であつた。ベトナムのカンボジア侵攻を支援した代償として、ソ連は

ベトナムのカムラン湾をソ連艦隊基地として利用しはじめていたが、カムラン湾は南シナ海をはさんでフィリピンのスービック湾海軍基地と向い合っていたのである。

こうした状況のなかでレーガン政権は、発足とともにフィリピンとの友好に力を入れた。マルコス大統領は一九八一年一月一七日に戒厳令を解除したが、これはアメリカ政界から広く好感をもって迎えられた。下院は八一年五月、戒厳令解除賞賛決議すら採択している。またマルコスは八一年六月の大統領選挙で再選され、六月三〇日の大統領就任式にはレーガン政権を代表してブッシュ副大統領が出席している。ブッシュは「われわれはあなたが民主主義の原則とプロセスを固く守っていることを賞賛し、あなたを孤立させない」と演説、最大級の誉め言葉でマルコスの再選を祝福した。^(四)

アメリカとフィリピンは、一九八一年一月二八日、犯罪者引渡し協定を結んだが、これはマルコスの弾圧を逃れ、アメリカで反政府活動を行っていたアキノ元上院議員らにとって打撃となるものであった。この条約を結ぶに際し、国務省のドノヒュー次官は、十一月一日、フィリピンの政治・人権状況は十分に改善されていると議会で証言している。^(五)

レーガン政権は同時に日本との防衛協力の強化も図っていた。一九八一年四月、ソ連潜水艦の深知に活躍すべくP3C対潜哨戒機が日本に引渡された。五月にはレーザー深査機E2C機の日本売却が決められた。このほかアメリカ政府は、日本自衛隊が有事即応態勢を確立するよう求めた。もっとも当時の鈴木首相は、前任者の大平首相と同様、特にソ連を敵視した外交というより

も、「全方位友好外交」への指向を持っていたようであり、日米軍事関係の強化による対ソ対決には気乗り薄のようであった。しかし、それにもかかわらず、日米の軍事協力関係の強化は、全体としてみれば進展していた。

レーガン政権はまた、ベトナム軍のカンボジア侵攻で、タイ・カンボジア国境にベトナム軍を見ることになったタイに対し、タイ軍の近代化を目指して軍事援助を拡大した。さらにカンボジアでベトナム軍と親ベトナムのヘン・サムリン政権軍に対して戦うゲリラ勢力のうち、共産党のボル・ポト軍以外の勢力、シアヌーク国家元首派とソン・サン元首相グループ、への非軍事的な支援をはじめている。

レーガン政権は、このほかアフガニスタンの親ソ政権と対決することになった、隣接するパキスタン政府に巨額の軍事・経済援助を供与した。

一方レーガン大統領の中国を味方につける戦略については、一九八一年六月に訪中したヘイケ國務長官を通じて、中国に殺傷用兵器の売却を認める意向を伝えている。

さてこのようにレーガン大統領は政権発足とともに、ソ連と対決すべく、軍事力拡大、同盟国との軍事協力強化、さらにソ連側と戦う諸勢力への支援と、急ピッチでその反ソ戦略を展開したのである。アジア以外の地でも、ソ連勢力の進出がみられた中米のニカラグア、南部アフリカのアンゴラなどで反ソ・ゲリラ勢力への支援が図られている。

しかしこうした大がかりなレーガン政権の反ソ戦略に、決して問題がなかったわけではない。

第13表 第2次石油危機下のアメリカ経済

(%)

	GNP 成長率	失業率	消費者物価上昇率	民間住宅着工数 (1,000戸)
1978	5.3	6.1	7.6	2,020
1979	2.5	5.8	11.3	1,745
1980	-0.2	7.1	13.5	1,292

(出所) *Economic Report of the President, 1974.*

最大の問題は、ソ連に対決するためのコストが高すぎる点であった。レーガン大統領は一九八一年一月二〇日の大統領就任式演説を全て経済問題にあて、アメリカはいま、「非常な経済的苦境に直面している」と宣言した。このレーガン大統領の宣言は、近年のアメリカ経済力の弱体化に加え、八〇年のアメリカ経済が第二次石油危機の影響により高失業とインフレという二重の苦しみ悩まされていたことを反映している。第13表は、第二次オイル・ショックによつてアメリカ経済がどのように悪化したかを示している。

レーガン政権は、悪化したアメリカ経済を立て直すために、連邦支出を抑制し、企業と個人に大幅な減税を行ない、民間投資と個人消費を刺激して景気を好転させるという政策、いわゆる「小さな政府」を基調とした「レーガノミックス」の名で知られる経済政策を開始した。一九八一年二月一八日にレーガン大統領が発表した「経済再建計画」は、八一、八二両年度で政府支出をカーター政権計画より約四六〇億ドル削減、個人所得税を三年間毎年一〇%減税、政府財政赤字を八四年度には解消することなどを宣言している。

このレーガン政権の新景気刺激策を受けて、アメリカ経済は一九

八一年前半、消費支出や住宅建設の回復でかなり上向きとなってきたが、夏頃からは一転不振となった。原因は物価上昇が依然としておさまらず、金利が上昇、ローン金利高で自動車売上げや住宅建設が急減したことであった。

不況は当然税収を減少させ、政府財政赤字の削減を危くさせる。この結果、一九八一年九月二四日、レーガン大統領は、財政赤字解消を目指し、八二年度から三年間で、政府支出を当初の予定より五八一億ドル削減することを決めた。そしてその削減計画のなかで、軍事予算も三年間で計画より一三〇億ドル減らされることになった。

レーガン政権は発足当初、強いアメリカ復活のために、軍事予算は特に優遇していた。たとえば、一九八二年度予算案（八一年一〇月～八二年九月）の支出総額は六九五三億ドルでカーター計画より四四〇億ドル削減されていたが、国防費のみは一八四四億ドルのカーター計画をさらに四億ドル上廻るものとなっていた。犠牲になったのは社会福祉費と教育費で二三三億ドル減額となっている。

したがって一九八一年九月の財政赤字解消策は、この「聖域」たる軍事費の削減にも手をつけるものとなっていたのである。この苦しい財政事情は、レーガン大統領をして、ソ連との間で兵器制限についての話し合いを開始させることになり、九月二日、ソ連に対し戦略兵器制限交渉をよびかける。ほんのしばらく前の五月二七日には、レーガンは第一次・第二次の米ソ戦略兵器制限協定（SALT）には縛られぬと宣言し、また八月八日には中性子爆弾生産を決めるなど、対

ソ軍縮には冷淡であつたものの、今や事情が変わつてきたのである。

さてこのレーガン政権からの話し合いよびかけは、ソ連政府にとって決して都合の悪いものではなかつた。

ブレジネフ政権は、レーガン大統領の反ソ戦略に対抗して、西欧や中国、日本など近隣諸国に対し、平和共存型の接近外交、いわゆる信頼醸成措置、を展開していたが、一方ではソ連海空軍の強化に力を入れ、軍事支出を拡大させていた。同時にアメリカの反攻に備えて、アフガニスタン、ニカラグア、アンゴラ、カンボジアなどの親ソ勢力支援にも力を入れていた。

このようなレーガン戦略への対応は、結局巨額の「共產主義防衛のコスト」を必要とさせるものであり、ソ連政府にとつても、不要な経費の削減は大いに図らねばならないところであつた。かくして米ソ両国は、一九八一年九月二四日、中距離核ミサイル（ソ連のSS20やアメリカのパーシングIIミサイルなど）の制限交渉を一月三〇日に開始することに合意した。

レーガン大統領はさらに十一月、ソ連に対し、戦略兵器削減交渉（START）の開始と、八二年中の米ソ首脳会談を提案、対ソ話し合い姿勢を一段と強めた。

さてレーガン政権は、このようにその基本政策である対ソ軍事力の強化について、政権発足の間もない時点で早くも経済面からの制約に直面することになった。

一方レーガン政権の反ソ戦略は、一九八一年後半、アジアと中東でやや深刻な障害にぶつかり動揺することになる。

ひとつの問題は中国との間で生じた。レーガン政権は一九八一年六月のヘイグ国務長官訪中時に、中国への殺傷用兵器売却を表明したが、それと同時に台湾に対する年間七億〜八億ドルの兵器売却継続も明らかにしていた。これが中国の怒りをかき立てたのである。

レーガン大統領は本来反共タカ派として、長年にわたり「台湾の友人」であり、選挙運動中にも台湾とアメリカ国民との「非公的友好関係の強化」を主張し、中国から「二つの中国」論者ではないかと警戒されていた。したがって台湾への米兵器売却継続に中国は神経をとがらせたのである。

中国政府はレーガン政権に対し、台湾への兵器売却停止を要求した。しかしレーガン政権は、カーター政権による対中国交成立時に、議会の親台湾派が台湾放棄に反対して成立させていた「米台関係法」(一九七九年四月成立)により、台湾の安全保障上必要な兵器を台湾に売ることが義務づけられてもおり、兵器売却の中止を約束することはできなかった。

したがって中国政府も、表面上の兵器売却中止要求の背後で、兵器売却額を現状以内としたうえで、一定期限内に売却を停止することをアメリカ政府が約束するといった形の妥協案を提示していた。

しかしこの期限の長さをめぐって、両国の思惑はなかなか一致せず、一九八一年末から八二年はじめにかけて米中関係は次第に緊張をはらんだものとなったのである。いうまでもなく米中緊張の長期化は、レーガン政権の反ソ政策に重大なマイナスをもたらすものであった。

レーガン政権にとりもうひとつの問題は、第一次石油危機以降、急速にアメリカに接近していたエジプトのサダト大統領が、一九八一年一〇月六日、暗殺されたことであった。サダト大統領の死は、中東政治を再び不安定化させるとともに、エジプトの親米路線の行方にも不安な見通しをなげかける衝撃であった。

かくして、一九八一年末頃から八二年初頭にかけて、レーガン政権の反ソ戦略は、軍事費の制約、中国との対立、サダト大統領の死などによって、いささかその成果が危ぶまれる状況となってきたのである。

2 ソ連の挫折とアメリカの限界

一九八二年、アメリカの景気は、第二次石油危機下のインフレ継続による購買力低下によって急速に不況色を強めた。そしてアメリカの景気後退は、世界各国の対米輸出減少などを通じて、不況を全世界に拡散させていた。

特にこの不況下で、ひとたび大幅な高値となっていた石油その他一次産品価格が値下りしたことは、こうした燃料・資源類の輸出をあてにして経済開発を急いでいたラテンアメリカをはじめとする発展途上国の経済に、暗い影をなげかけはじめた。いわゆる「逆オイル・ショック」不況

がはじまったのである。

景気の後退は、前述したようにレーガン政権の軍拡路線を制約した。アメリカ政府は一九八一年一月三〇日には米ソ中距離核兵器制限交渉を開始し、八二年六月二十九日からは米ソ戦略兵器削減交渉（START）もはじめている。

しかし一九八二年、不況色がますます強まるなかでレーガン政権は、ソ連との交渉と並行しつつ、軍事力強化路線をなんとか維持しようと努めていた。もちろん不況で財政収入が低下するなかで軍事費の増加を図ることは、財政赤字削減という、レーガン政権の経済政策目標の実現を危くする。

二月六日、レーガン政権は一九八三年度予算案（八二年一〇月―八三年九月）を発表する。総支出予算額は、七五七六億ドルと前年度を三三三億ドル上廻ったが、インフレ分を差し引くと実質では二%の減少であった。しかし国防費は二二一億ドルで、前年度より三三六億ドル、実質で一〇・五%増となっていた。軍事費は、他の経費の削減と、当初から九一五億ドルと想定された巨額な財政赤字でまかなわれることになった。

この八三年度予算案の決定は、財政赤字削減よりも国防予算増を優先させたことを意味する。しかも不況のなかで税収が伸び悩み、社会福祉予算も思うようには節約できなかったことから、八三年度の財政赤字は、政府の見通しである九一五億ドルをはるかに超え、実際には二〇七八億ドルにも達するのである。

この景気後退の結果アメリカでは、安値で、効率のよい商品への需要が高まった。日本や韓国などアジアNICS（新興工業諸国）、さらに西ドイツなどからの輸入は減少しなかった。逆に一九八二年以降アメリカの輸出は停滞し、貿易収支は赤字を続けることになる。こうしたアメリカの経済状況の背景としては、インフレのなかで金利が高値をつづけ、そのためドルが外国通貨に對し高めのレートで維持されていたこともあげられる。これがアメリカの輸出不振と輸入増の原因のひとつとなっていた。

かくして、財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」が、一九八二年以降、レーガン政権の経済運営にとり重大な脅威となって現われてくるのである。

さてこの一九八二年、レーガン政権は、アジア政策面でも、前年来の中国問題で苦勞を続けていた。三月二四日、ブレジネフ・ソ連書記長は、米中間の緊張状況をみてとるや、それをソ連の利益に利用しようとして、中国に對し關係改善をよびかけた。このよびかけに對して、中国政府は「留意」とすると声明し、前向きに検討する姿勢を示した。

中ソ再接近という悪夢の再現にショックを受けたレーガン政権は、台湾をめぐる中国との対立を早急に解決する必要に迫られた。五月七日、北京に派遣されたブッシュ副大統領は、「中国はひとつ」という米中国交成立時のアメリカの立場を改めて中国政府に確認する。ひきつづく米中国交渉の結果、八月一七日、米中両政府は、台湾への兵器売却は長期にわたるものではなく、逐次減少させることで合意に達する。

しかし台湾問題は解決したものの、中国は一九八二年九月以降も、ソ連との関係改善には積極的な姿勢を維持、かつての米中提携によるソ連との対決という戦略から、米ソ対決のなかでやや中立的な対応を求めはじめたように見えた。これは、経済近代化路線によってソ連との軍事対決のコストを削減する必要が高まったこと、ベトナムとソ連の同盟にひびを入れさすことといった中国側の動機と、米ソ対決のなかでソ連が中国との緊張緩和を真剣に求めはじめたこと等が関係していたようであった。

とはいえレーガン政権にとっては、この中国のアメリカ離れは、なんとしても阻止せねばならないものであり、レーガン政権は一九八三年以降も中国つなぎ止めのため、アメリカの高度技術商品輸出許可などさまざまな譲歩を迫られることになる。

なお一九八二年、レーガン政権とアジアの中国以外の国々との関係は比較的順調であった。韓国では一時、全斗煥独裁に反対する反政府勢力が、全政権の後楯と見るアメリカへの反対運動を展開したが、八二年一二月、韓国政府が野党の中心人物金大中氏を釈放、アメリカが同氏の訪米を受入れたことで反米活動は鎮静化した。日本についても、貿易摩擦の継続のほか、アメリカの防衛力強化要求に鈴木政権が消極的対応をしたことなどで若干のぎくしゃくした関係が続いていたが、八二年一月二十六日に中曽根政権が発足してからは改善された。もちろん中曽根政権は対米重視の反ソ外交を展開したのである。

このほか九月にはフィリピンのマルコス大統領が訪米、レーガン政権との友好を約束した。一

○月にはスハルト・インドネシア大統領が訪米している。

さてこのようにレーガン政権が、中国その他アジアの友好国との関係改善に力を入れていた一九八二年一月一〇日、ソ連のブレジネフ書記長が死亡した。後任にはアンドロポフが選ばれた。アンドロポフ政権はその政権発足とともに、アメリカに対して中距離核兵器の削減など軍備制限交渉を進めるための提案をあいっで行ないはじめた。しかしアメリカは一九八二年一月に中距離核ミサイル・パーシングⅡの発射実験に成功、またB52爆撃機に巡航ミサイルを配備したり、新戦略ミサイルMXの開発に取り組みはじめていたこともあって、強気の立場で対ソ交渉に臨み、ソ連との交渉はなかなか進展しなかった。

しかもレーガン大統領は一九八三年三月二三日、ソ連のミサイルがアメリカに到着する前に宇宙空間でそれを撃破する兵器を開発するという、戦略防衛イニシアチブ(SDI)構想を発表、ソ連に大きなショックを与えた。

アメリカとの軍備競争と世界的に拡大したソ連の勢力圏を維持するための負担が、次第にソ連経済を圧迫、民生生産の減少で市民の消費生活が悪化するということ容易ならぬ状況のなかで、アンドロポフ政権は新たな対米軍備拡大競争をよぎなくされることになった。

このように米ソ間の軍備交渉がなかなか進展しそうな様相のもとで、一九八三年後半、アジア各地で新しい政治危機があいついで発生する。

米中関係は、アメリカの台湾への兵器売却額が中国側からみて巨額すぎる点で中国の不満を招

いたり、中国テニス選手のアメリカ亡命などがあつて一九八三年前半再び緊張したものの、六月に入つてアメリカ政府が、米中関係の改善をねらつて中国に高度技術商品輸出を大幅に緩和することを決めた後、好転する。フィリピンとの関係も、八三年六月一日、在比米軍基地の使用について新協定がまとまり、五カ年で九億ドルの援助が約束されるなど良好に進んでいるかにみえた。前協定の援助額は五億ドルであつた。

しかしフィリピンでは一九八二年以降世界不況の影響が拡大するなかで、農村部での共産ゲリラの活動激化、都市部でのマルコス独裁への市民の不満増大といった政情不安が進行しつつあつた。八二年七月には、国民に大きな影響力をもつカトリック教会のシン大司教がマルコス退陣を要求している。

このような政情のなかで、アメリカで反マルコス活動をつづけてきたアキノ元上院議員は、自ら帰国し、フィリピン国内で反マルコス闘争を指導しようと決断する。

一九八三年八月二一日、アキノ元上院議員は、マニラ空港で飛行機のタラップから祖国の土に足着けようとした瞬間、何者かに射殺される。いわゆるアキノ事件の発生である。

アキノ暗殺は、政府のいう「真犯人」が現場で射殺されたにもかかわらず、暗殺計画がマルコス政権最高首脳のなかで決められたとの見方を急速にフィリピンおよび全世界に広げていった。この事件を契機に反マルコス闘争が一挙に激化する。

このアキノ暗殺は、マルコス政権との友好を図ってきたレーガン大統領にとっては、大きな痛

手であった。レーガン大統領は、ワシントンでも高まるマルコス批判を前に、次第にマルコス支持の姿勢を弱めざるをえなくなっていく。レーガン大統領は一九八三年一〇月三日、高まるマルコス批判のなかで、一一月の極東訪問時に予定していたフィリピン訪問の中止を発表している。

このアキノ事件からほでない九月一日、もうひとつの出来事が世界をゆるがす。この日、アメリカから韓国に向う大韓航空機が、ソ連領空を侵犯、ソ連戦闘機によって撃墜されたのである。多くのアメリカ人が犠牲となった。当然事件の責任をめぐり米ソは非難を応酬、米ソ関係は一挙に緊迫した。

事件はさらに続いた。一〇月九日、韓国の全斗煥大統領は、訪問先のビルマで、多くの側近とともに、ビルマ建国の英雄アウン・サンを祭る廟を訪ずれた。この時大爆発が起こり、全大統領は無事だったものの、側近の多くが犠牲となった。事件は北朝鮮の工作と推定され、南北朝鮮関係は一気に開戦直前のような緊迫感につつまれた。

このときレーガン政権は、中国などとともに南北両政権の激突回避に全力を挙げた。この時点でもし南北朝鮮が戦えば、米中和解にもとづくアジアの安定は大きくゆるがされる可能性がある。したがってである。実際レーガン大統領は、一九八三年十一月、日本につづき韓国を訪問した際、全斗煥大統領に対し、北朝鮮への慎重な対応を要請している。

さてこのようにアジアであいついで衝撃的な出来事がつづくなかで、一九八三年一〇月二五日、カリブ海の小共産国家グレナダに対して空母艦隊に支援された米海兵隊が上陸、あつという間に

共産政権軍とキューバ民兵隊を圧倒、七九年に共産化されたこの国を再び資本主義圏に取り戻すという事件が起こった。

アメリカは、大韓航空機墜落事件後のアジアでの米ソ両国の軍事的対決状況に加えて、中東でもレバノンの政情安定を狙って海兵隊を駐留させ、地中海地域でソ連軍とにらみ合いを続けていた。したがってこうした多方面な地点での米ソ対決に加えて、カリブ海での軍事作戦を実施しえたことは、レーガン政権が発足後三年間でその戦力を大幅に強化し、いわゆる「同時多発報復戦略」を実行しうる能力を備えはじめたことを意味していた。事実前述のようにワインバーガー国防長官は、一九八一年七月、八三年半ばまでに対ソ反攻動員態勢を整えるよう、三軍に命令していたのである。

さてこのようにレーガン政権下でアメリカの軍事能力が着々と強化されてゆくなかで、ソ連の苦難は深まりつつあった。軍事力強化のための支出が拡大する一方で、逆オイル・ショックによる石油価格の低下は、ソ連の外貨収入を急減させていた。アメリカや西側からの高度技術の導入は、アフガニスタン介入後大幅に制限され、ソ連経済の生産性向上を妨げていた。さらにアフガニスタンでのソ連兵の死傷者はふえつづけ、ニカラグア、アンゴラ、カンボジアなどソ連が介入した戦いは、一向有利な形で結着しようとはしなかった。

このような状況のなかで起こったグレナダ戦争に、ソ連が小国とはいえ共産政権であるグレナダ政府を何ら支援しようとしなかったことは、十分理解しうることであった。ソ連にとって、そ

の拡大した勢力圏の防衛は、今や力以上の仕事となってきたのである。しかしアンドロポフ政権は、グレナダ事件の後、一九八三年一月から一二月にかけて、アメリカとの中距離核兵器制限交渉と戦略兵器制限交渉をあいっいで中断させ対決姿勢は維持した。

病弱のアンドロポフ書記長は、一九八四年二月九日死去した。後継者となったチェルネンコ書記長は、政権発足当初、アメリカとの軍事対決路線を強行する構えをみせた。ソ連軍内で、核戦力でも通常戦力でもアメリカと対決して勝利しうる準備をすべきであるといった強硬論が目立っていたことが背景にあった。

一九八四年二月、ソ連第三の空母「ノボロシスク」が極東海域に入ったが、これに対しレーガン大統領は四月二六日、中国を訪問し、米中関係強化をもって対抗した。なおこのレーガン訪中は、一月の趙紫陽中国首相訪米への答礼であったが、趙首相はアメリカで、ソ連とアメリカを同一視せぬと述べ、中国の立場が米ソ間で中立ではなく、ややアメリカ寄りとの姿勢をみせて、アメリカ政府を喜ばせていた。

こうしたアメリカの動きに反発したチェルネンコ政権は、一九八四年五月八日、来る七月二八日から開催予定のロサンゼルス・オリンピックをボイコットすると宣言して、対米強硬姿勢をみせつけた。しかしソ連の対米対決路線もこれまでであった。またアメリカの対ソ反撃作戦もこの頃にひとつの限界に達していたのである。

一九八四年十一月、レーガン大統領は再選をかけて大統領選挙に臨もうとしていた。このため

の選挙キャンペーンが八四年春以降、全米各地で展開されていた。この選挙運動の過程でレーガン大統領は、初めて大統領に選ばれた時の選挙とはきわめて異なった調子で演説していた。すなわち彼は、自分が再選されれば、第二期は世界平和のための大統領となると主張、反ソ・タカ派の大統領とのイメージから変身しようとしているようにみえた。すでに八三年後半からCIAなど情報機関は、アメリカの軍事力が強化される一方、ソ連の軍事力増加テンポがにぶり、米ソ軍事力の差が縮小しているとの調査結果を公表していた。もちろんCIAはこれまでソ連の軍事力がアメリカの軍事力を上廻っているとの立場であった。

米軍が強化されているとのアメリカ当局の発表は、拡大する財政赤字のなかで、レーガン大統領が軍事予算の伸びを抑制する方針を打ち出しはじめたことと合わせて、レーガン第二期が反ソと軍拡一本やりではなくなるという印象を人々に与えた。レーガン大統領は事実、一九八四年六月四日、軍縮と地域紛争の解決についてソ連との対話を求めるとも言明している。

こうしたレーガン大統領の対ソ融和への政策転換は、前述した、いわゆる双子の赤字の拡大に代表される経済政策の欠陥拡大と密接な関係をもっていた。

アメリカの景気それ自体は、一九八二年のマイナス二・五%成長から、八三年はプラス三・六%成長、八四年もそれ以上の割合で成長、失業率も低下しはじめるなど好転していた。消費者物価も八二年の六・二%上昇から八三年は三・二%上昇へと低下している。

しかし国防費の増大と社会福祉費を低下させられなかったことで政府支出が拡大する一方、個

人所得税収の停滞で政府収入が増加しなかったために、財政赤字は大きなものとなっていた。財政赤字は一九八一年度の七八九億ドルから八三年度は二〇七八億ドルに拡大していた。一方貿易収支は、景気回復による輸入の激増で、八一年度の約二八〇億ドルの赤字から、八三年度は六七〇億ドル余の赤字にと急拡大している。

こうした財政赤字と貿易赤字の急拡大を前にして、レーガン政権は、軍事費を抑制して財政赤字を縮小すること、そのためにソ連との軍事対決路線を緩和することを考えはじめたのである。また貿易赤字の中心が、日本やアジアNICS、さらに西欧諸国にあったことは、アメリカとして、政治的ライバルたるソ連との対決を一時弱めても、経済的ライバルたる西側同盟国に対し赤字解消のための強硬措置を採用することを必要とさせてもいたのである。

さて、前述したレーガン政権の対ソ和解へのジエスチャーは、当然チエルネンコ政権の注目をひくことになった。すでにその対外勢力拡張路線の維持に深刻な困難を感じ始めていたソ連政府内で、恐らく激しい論争が行なわれた結果、アメリカからの接近に応じる、という対米和解論が勝利を収める。

一九八四年九月六日、ソ連閣僚会議は、対米強硬路線を主張してきたとみられるオガルコフ軍参謀総長を突如解任した。しかもその日、米ソ両国は、九月二六日、米ソ外相会談が開かれると発表したのである。

九月一日レーガン大統領は、九月二八日ソ連外相とワシントンで会見すると発表、また九月

第14表 第一期レーガン政権の経済指標

(%)

	GNP成長率	失業率	消費者物 価上昇率	民間住宅着 工数(万戸)
1981	1.9	7.5	10.3	110
1982	-2.5	9.5	6.2	107
1983	3.6	9.5	3.2	171
1984	6.8	7.4	4.3	176

(出所) *Economic Report of the President, 1989*, および日本銀行『外国統計年報』1987年版。

第15表 財政赤字と貿易赤字

(単位:億ドル)

	歳入	歳出	うち国防費	財政赤字	貿易赤字
1981	5,993	6,782	1,575	-789	-280
1982	6,178	7,457	1,853	-1,279	-364
1983	6,006	8,083	2,099	-2,078	-671
1984	6,665	8,518	2,274	-1,853	-1,125

(出所) 第14表に同じ。

一八日アメリカ政府は、米ソ戦略兵器制限交渉が一九八五年春に再開されると公表した。九月二三日、ニューヨークのパイレーでグロムイコ・ソ連外相と話し合ったレーガン大統領は、「現実的、建設的、長期的な米ソ関係を求めている」と言明した。もちろん九月二八日にはワシントンで大統領とソ連外相の正式な会谈が行なわれている。こうした動きは、八四年九月から、米ソ関係が緊張から緩和へと劇的な変化をはじめたことを意味している。そしてこの動きは、十一月のアメリカ大統領選挙でレーガン大統領が圧勝した後、ますます発展する。八五年一月二六日には、米ソ両国は、中距離核戦略核、そして宇宙兵器に関する交渉を含む「米ソ包括軍備管理交渉」の開始に

合意し、三月一二日からジュネーブで交渉をはじめると発表した。かくして八五年以降、世界政治は急速に構造的変化をはじめていくのである。

3 米ソ接近下のアジア外交

一九八五年三月一日、ソ連書記長にゴルバチョフが就任した。前日死亡したチエルネンコ書記長の後任であった。このゴルバチョフ政権の下で、ソ連経済の改革とそのための資本主義国との平和共存路線が急速に進められはじめたことは、周知の事実である。

ゴルバチョフ政権発足の翌日、三月一二日には「米ソ包括軍備管理交渉」が予定どおりジュネーブで開かれ、ソ連新政権の対米和解への強い姿勢が世界に印象づけられた。ゴルバチョフ政権の対米姿勢を好感したレーガン大統領は、三月一四日、ソ連向け高度技術輸出規制を大幅に緩和すると発表、さらに三月二五日には米ソ首脳会議をよびかけた。

米ソ首脳会談への準備は、ソ連が会談に応じることを表明した一九八五年四月以降両国間で進められ、それと並行して核軍縮や米ソ二国間交流についての話し合いが続ぎ、地域紛争の解決についても協議がはじまった。

五月二〇日には、米ソ合同貿易会議が、六年ぶりにモスクワで開かれ、ゴルバチョフ書記長は、

今や米ソ協力の潜在力を解放する好機であると演説した。

このような米ソ両政権の接触拡大の結果として、両国は七月三日、米ソ首脳会談を十一月九日からジュネーブで開くと発表したのである。

さてこのように一九八四年九月にはじまり、その後急進展を示しはじめた米ソ接近の動きは、当然世界の政治、経済全般に大きな影響を与えるものであった。ソ連にとってアメリカとの対決回避が、国内経済改革に力を入れる余裕を与えたのと同様、アメリカにとって対ソ・デタントの復活は、アメリカ経済への軍事費の重圧を軽減し、同時に経済的ライバルたる西側同盟諸国との経済競争に全力を投入しうる機会を提供するものであった。

特に対ソ和解の進展は、レーガン政権第一期の基本的対外戦略たる同時多発報復戦略を不要とする可能性があった。ソ連が世界各地で冒險的勢力拡大行動をとる恐れが急減すれば、アメリカも世界各地で同時的に反ソ行動を展開する必要もなくなるわけである。

この同時多発報復戦略の必要性低下は、アメリカの世界戦略における同盟国の軍事的・政治的必要度をかなり低める結果をもたらす。アジアでは韓国、日本、フィリピンといった対ソ第一線にある同盟国の対ソ戦略上の重要性は、長期的にはともかく、当面は低下することが考えられた。このことはアメリカ政府が、こうした「反ソのための同盟国」に対し、以後これまでより強腰にかつ遠慮会釈なくさまざまな要求を突きつけるという結果をもたらしたのである。

もっともこの図式から若干はずれていたのは米中関係である。なぜなら中国に対してゴルバチ

ヨフ政権は、政権発足時から真剣に関係改善を求めており、中国もそのソ連の姿勢を評価しているように見えたからである。したがってアメリカ政府は、米ソ接近によって中国に圧力をかけることはできなくなった。逆に中国は、中ソ再接近の可能性をこれまでに以上にアメリカにちらつかせることで、アメリカに対中友好政策維持の重要性を常に意識させることができるようになったといえる。

さて米ソ接近下のレーガン政権の対アジア外交は、したがって、同盟諸国に対するアメリカのフリーハンドが増すという結果となったが、この最初の現われは、アメリカにとって最大の貿易赤字国日本に対する厳しい経済政策の実行であった。すなわち、一九八五年九月二二日、ニューヨークのブラザ・ホテルでの先進資本主義五カ国間による合意、いわゆるブラザ合意がそれである。先進各国は、アメリカの貿易赤字解消のために、米ドルの日欧主要国通貨に対する交換レートを切り下げること、いわゆるドル切り下げというアメリカ政府の要求を承認したのである。

このブラザ合意の直前の九月二〇日におけるドル・円交換レートは、東京市場終わり値で、一ドル＝二四二円であったが、九月二四日には二三〇円一〇銭と大幅にドル安・円高となる。円高は九月二七日には二二〇円八〇銭、一〇月には二一〇円台、十一月には二〇〇円台と急ピッチで進み、一二月三一日には二〇〇円六〇銭まで進行する。

この急テンポの円高・ドル安の進行は、当時の日本経済界に深刻なショックを与え、もしこのまま円高が進むならば、日本経済の対外輸出競争力は急激に低下、日本は大不況となるのではな

第16表 レーガン政権下の貿易赤字 (単位: 億ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985
総 額	-280	-364	-671	-1,125	-1,221
対 西 欧	122	68	-2	-152	-214
対アジア	-282	-203	-277	-556	-711
日 本	-158	-170	-211	-370	-435
韓 国	-4	-5	-17	-40	-48
台 湾	-34	-42	-67	-98	-100
香 港	-31	-34	-43	-58	-62
シンガポール	8	9	8	-4	-9

(出所) 第14表に同じ。

いかとの懸念が広まった。

しかしレーガン政権の対同盟国経済攻勢はドル切り下げにのみにとどまらなかった。プラザ合意の翌二三日、レーガン大統領はアメリカの通商政策に関する基本方針を発表、他国の不公正貿易に対して強く対応すること、貿易自由化交渉を促進すること、等を打ち出したのである。そしてそれ以降アメリカ政府は、通商代表部(USTR)を先頭に立て、日本、韓国など対米貿易黒字国に対し、アメリカの農産物等の輸入拡大、各国の産業保護政策など不公正な経済障壁の撤廃などを強力に主張しはじめるのである。

もちろんこうした同盟諸国に対する経済攻勢は、各国内で当然アメリカへのさまざまな反発を生むことになる。韓国では農民・学生らの農産物輸入自由化反対デモ、タイでは繊維労働者の反米デモが起こり、日本でもアメリカの強引な円高誘導へ反発が強まった。一九八五年一〇月九日、シンガポールのリー・クアンユー首相は、アメリカの議会で演説し、同国の保護主義に強く警告、日本がアメリカを

離れ、中ソに接近する事態を招くかもしれないとさえ指摘している。

しかし第16表が示すように、アメリカの対アジア貿易赤字の急拡大は、レーガン政権にとって、少々の同盟国側の反発を覚悟しても何とかせねばならないものであった。

さてアメリカ政府による経済面での「同盟国叩き」を可能とさせた米ソの接近は、一九八五年一月一九―二一日、ジュネーブでの米ソ首脳会談によつてますます確実なものとなる。この会談で米ソは、両国首脳の毎年の相互訪問、大陸間弾道弾ミサイル五〇％削減と中距離核兵器削減への努力、地域紛争解決への協力で合意している。

米ソの協調的關係は、一九八六年に入つても順調に進展していくが、その間アメリカのアジア同盟国に対する経済攻勢もさらに勢いをましていく。円は八六年一月下旬には一ドル＝一九〇円台に入り、さらに円高をつづけていく。

しかし一九八五年後半から八六年にかけて、アメリカの対アジア同盟国外交の政治面での中心的問題は、フィリピンのマルコス政権にあった。いうまでもなくマルコス大統領の威信は、健康面での不安もあつて低下をつづけ、農村部での共産ゲリラ勢力の拡大、都市部での反マルコス闘争の活発化は、レーガン政権のマルコス支援政策に日々重圧となつてきたのである。

こうした背景の下で、一九八六年二月、フィリピン国軍改革派の反乱とそれを支援した市民運動の高まりのなかで、マルコス大統領は政権を放棄した。アキノ元上院議員の未亡人、コラソン・アキノの政権がどのようにして樹立されるかは、すでによく知られているので、ここでは繰り返

(四)
さない。

レーガン大統領は軍の反乱が始まる頃まで何とかマルコス支持を貫ぬこうとしていたようである。しかし大勢が最早マルコス大統領の政権維持を許さぬようになるや、アキノ新政権支持に切りかえる。

しかし結果からみて、不人気なマルコス政権を、親米的で人気の高いアキノ政権に取り替えたことは、レーガン政権の大成功であつた。

このフィリピンでの民主化闘争支援の好結果に気をよくしたレーガン大統領は、一九八六年三月一四日、アメリカは左右の政権を問わず、人権を抑圧する政権には反対すると言明、まるでカーター時代を思わせるような「人権外交」すら宣言している。

もちろんフィリピン革命は、強権型政権の多いアジア諸国に大きな波紋を広げた。韓国、中国、インドネシア、ビルマなどで民主化運動、反政府活動が刺激を受けたようであつた。韓国では一九八六年三月から四月にかけて、野党勢力が、大統領を直接国民投票で選べるよう憲法を改正することを求めた「改憲闘争」を展開、全斗煥大統領は四月三〇日、改憲に応じる用意がある旨宣言している。

中国でも、同年秋から年末にかけて、学生らを中心とする民主化要求デモが上海など各地で盛り上つたものの、やがて当局の力で封じ込められる。しかも一九八七年一月には、デモに甘い姿勢をみせたとして胡耀邦総書記がその責任を問われ失脚した。このほかインドネシアでは八五年

以来、反政府派の破壊工作がしばしば発生、ビルマでも民主化を求める学生らの動きが活発化しつつあった。

さて一九八六年後半から八七年に入って、ゴルバチョフ政権による対米和解路線は、ソ連が世界に拡大したその勢力圏を大幅に縮小するという形で、ますます大きな波紋を世界政治に及ぼしてきた。

一九八六年七月二八日、ゴルバチョフ書記長はウラジオストックで演説、中国との関係を大きく改善することと、アフガニスタン紛争からの離脱を目指して、在アフガニスタンのソ連軍とモンゴル駐留ソ連軍の一方的削減方針を明らかにした。これは、いずれも中国が対ソ関係改善の条件のなかに入れていたものであった。ゴルバチョフ書記長は八月には、ベトナム指導者に中国との関係改善を要求、中国との対決作戦の一環としてはじめてカンボジアでのベトナムの戦いへの支援を早期に打切る可能性を示唆した。

一九八六年一〇月一一―一二日、米ソ首脳は、アイスランドのレイキャビックで再び会談、戦略核と中距離核兵器の削減で大きく話し合いを進展させた。もともとSDIについてはソ連が開発放棄を要求、アメリカがそれを拒否して対立したままであった。

この米ソ会談の直後、ソ連軍はアフガニスタンからの部分的撤兵を開始した。またその頃米軍当局者が明らかにしたところでは、ソ連海軍は世界の遠方海域から撤収、ソ連本土周辺にひき揚げ、本土防衛型にその戦略を変更したということであった。

このようなソ連軍の在外兵力撤収の動きを受けて、一九八七年一月、レーガン政権はかの「同時多発報復戦略」をついに放棄、今後は発生した紛争をその地点で封じ込めてしまうという「限定対応型戦略」の採用を決めた。いよいよ反ソ同盟国のウエイトは軽くなったわけである。

拡大した勢力圏から急速に手をひき、ソ連が「世界の革命支援」ではなく、ソ連だけのことを考えればよいというゴルバチョフ政権の意向は、一九八七年以降一段と明確になってくる。八七年四月には、モンゴル駐留ソ連軍の撤兵が開始され、中国に対するソ連の軍事的圧力は具体的に緩和しはじめる。やがてソ連軍は長い中ソ国境の全域で兵力を削減することになる。つづいて五月六日、ゴルバチョフ書記長は、ソ連はもはやラテンアメリカで革命を推進することはないと述べたが、これはニカラグアなどでソ連の共産勢力支援が低下することを意味した。さらに五月九日、同書記長は、カンボジア問題の政治的解決を主張している。

このようにゴルバチョフ政権は、世界に拡大したソ連の勢力を撤収し、本国の経済その他の改革に精力を集中させようとしはじめた。この方針は、一九八七年九月二六日付けの、ソ連『ノーボエ・ブレミア』（新時代）誌の論文が、各国共産党は国際共産主義運動ではなく、自国民のみに責任を負うと主張したことによくあらわれていた。

このようなソ連拡張主義の全面的放棄過程で、一九八七年二月七日、ゴルバチョフ書記長はアメリカを訪問、レーガン大統領との間で、中距離核兵器の全面廃棄を取決めた条約に調印、米ソ和解ムードはさらに盛り上る。

この一九八七年、レーガン政権のアジア政策は、政治的にはアジアの民主化と安定を促進することであり、経済的には、日本やアジアNICsに対する貿易不均衡対策を強化することであった。

韓国では、一九八七年四月全斗煥大統領が野党の要求していた大統領直接選挙のための改憲について一時難色をみせたことで、民主化闘争が再び激化した。このときレーガン政権は、民主化促進を求めて、全斗煥大統領にさまざまな圧力をかけている。結局八七年六月二十九日、盧泰愚与党大統領候補の「民主化宣言」で、政府側は大統領直選制への改憲を受入れ、八七年一〇月の新憲法成立、一月一六日大統領選での盧泰愚大統領の選出と、韓国政治の民主化は着々と進展することになる。

レーガン政権はまた朝鮮半島の政治的安定を求めて、韓国政府に南北対話を前向きに検討するよう求めるとともに、一九八七年三月アメリカ外交官の北朝鮮外交官との接触制限を緩和する措置をとっている。しかし南北対話への動きは、八七年一月二十九日のビルマ南方での大韓航空機爆破事件を、韓国政府が北朝鮮の仕業と断定したことで中断されてしまう。アメリカ外交官の北朝鮮との接触も八八年一月に中止される。

一方レーガン政権の対アジア同盟国経済外交は、一九八七年も依然深刻な課題をかかえたままであった。アメリカの貿易赤字は、八六年、ドル切下げにもかかわらず、八五年の一三二億ドルから一四四五億ドルに拡大、そのうち対アジア貿易赤字は七一一億ドルから八九三億ドルにふ

えていた。対日赤字も四三五億ドルから五四四億ドルに増加していた。八六年後半の円・ドル・レートが一ドル＝一五〇・一六〇円台までドル安・円高になっていたにもかかわらずであった。

しかし一九八七年に入って、アメリカ政府の注目を集めたのは、アジアNIEs（新興工業経済群＝韓国、台湾、香港、シンガポール。従来のNICsの改称）に対する貿易赤字が急増していたことであった。対NIEs赤字はすでに八五年の二一九億ドルから八六年は二八五億ドルに拡大していた。この結果アメリカはアジアNIEs諸国に対して、日本にそうしたようにその通貨の切上げを要求しはじめる。そしてNIEs諸国も、香港を別にして、通貨切上げを進めることになる。八五年九月から八七年末までの比較でみると、対ドル切上げ幅は、台湾元が四二%、シンガポール・ドルが一九%、韓国ウォンが一二%となっている。

しかしこうした通貨切上げにもかかわらず、一九八七年、NIEs諸国の対米貿易黒字は拡大、前年の二八五億ドルから三七一億ドルに達する。この間日本との貿易赤字は、円高が一五〇円台から年末には一二〇円台に進んだこともあって、二五億ドルしか増加していない。

焦立ったアメリカ政府は、一九八八年一月二十九日、アジアNIEs四カ国・地域に対して、発展途上国からの輸入促進のため輸入関税を低くする制度である特惠関税の適用廃止を宣言する。また八八年以降、対米ドル切上げ幅の小さい韓国に対し、通貨の切上げとアメリカの農産物、牛肉などの輸入拡大、在韓米軍の経費負担増などさまざまな圧力を加えることになる。しかしこの結果は、韓国農民、学生、労働者らの反米デモ、アメリカ政府施設への攻撃拡大といった政治摩

擦を惹き起こす。

一九八八年はレーガン大統領最後の年であった。ソ連の対米和解路線は依然として続いていた。八八年二月一日、ソ連に協力してアンゴラに出兵していたキューバ軍のアンゴラ撤兵が決った。二月八日、ゴルバチョフ書記長は、アフガニスタンのソ連軍が五月から本格的に撤兵を開始し、一〇カ月で完全に引き揚げると宣言した。

レーガン大統領は大いに満足し、二月二四日、ソ連の脅威は今やさし迫ったものではなくなくなったと言明している。事実四月一四日、アフガニスタン和平協定が米ソと隣接のパキスタン三国間で結ばれ、ソ連軍は五月一五日本格撤兵を開始する。

またレーガン大統領は五月末モスクワを訪問、一二月にはゴルバチョフ書記長の再度の訪米がなされている。

いうまでもなくレーガン大統領にとって、その八年の任期の間に、ソ連が拡張主義路線を放棄し、同時に経済改革の開始によって社会主義経済システムの再検討すら行ないはじめたことは、レーガン政権の対ソ強硬外交の勝利を意味し、大いに満足すべき結果といえたであろう。

特にレーガン大統領は、一九八〇年六月一八日、大統領選挙の過程で『ワシントン・ポスト』紙との会見で述べていたように、アメリカの急速な軍事増強は、ソ連の軍事支出増大圧力となり、結局ソ連を軍縮交渉のテーブルにつかせるだろうという予測を、大統領就任前からもっていた。このレーガン大統領の予測は見事に適中し、アメリカとの勢力拡大・軍備増強競争についていけ

なくなったソ連は、その内外政策の全面的再検討をよぎなくされたのである。このことは、レーガン大統領の反ソ戦略の勝利であった。

もちろんトルーマン大統領からはじまるアメリカ歴代政権のソ連封じ込め政策が、結果としてソ連の拡張主義路線を押さえきったといえるかもしれない。

しかしこの書で明らかにしたように、アメリカの共産圏封じ込め政策は、朝鮮・ベトナムなどでの米兵の数多い犠牲と、アメリカの経済力を大きく減退させる「反共のコスト」とを伴うものであった。また反共闘争の第一線となった国々で、多くの民衆が犠牲者となったことも指摘しなければならぬ。

特にレーガン政権にとっては、反ソ戦略の勝利は、軍事支出の大幅拡大と、それを主因としての財政赤字の拡大、長期的な産業の対外競争力の低下と、それに伴う貿易赤字の拡大、そしてそうしたアメリカ経済の弱さを反映するドルの下落をとまなうものであった。

ドルの下落は、日本にとってそうであったように、外国資本の対米投資には有利であり、レーガン政権の下で、アメリカ国内における西側同盟諸国の経済的存在は急速に拡大、アメリカの資本主義世界における支配力は、一段と低下することになった。

このようにみると、レーガン政権の後半に誰の目にも明らかとなった、アメリカ政府による「反共政策の勝利」は、しかし客観的にみれば、きわめて大きな負担と損失をアメリカに負わせていたことがわかる。この意味で「反共の勝利」の味は、かなり苦いものであったことは間違いない。

であらう。

- (120) アジア経済研究所『アジア・中東動向年報』一九八二年版 四九ページ所載の「米韓共同声明」参照。

- (121) 同右(「フィリピン日誌」参照)。

- (122) 同右。

- (123) 詳しくは、浅野幸徳・福島光丘編『アキノのフィリピン』アジア経済研究所 一九八八年参照。

- (124) 『アジア動向年報』一九八八年版。